

# 楽天証券 ETFカンファレンス2024

NISA×高配当ETFで  
夢のインカムゲイン生活を狙おう！

# 三菱UFJアセットマネジメントのご紹介

## 60年以上の歴史



1959年に誕生した  
日本で最初の投信会社から発展

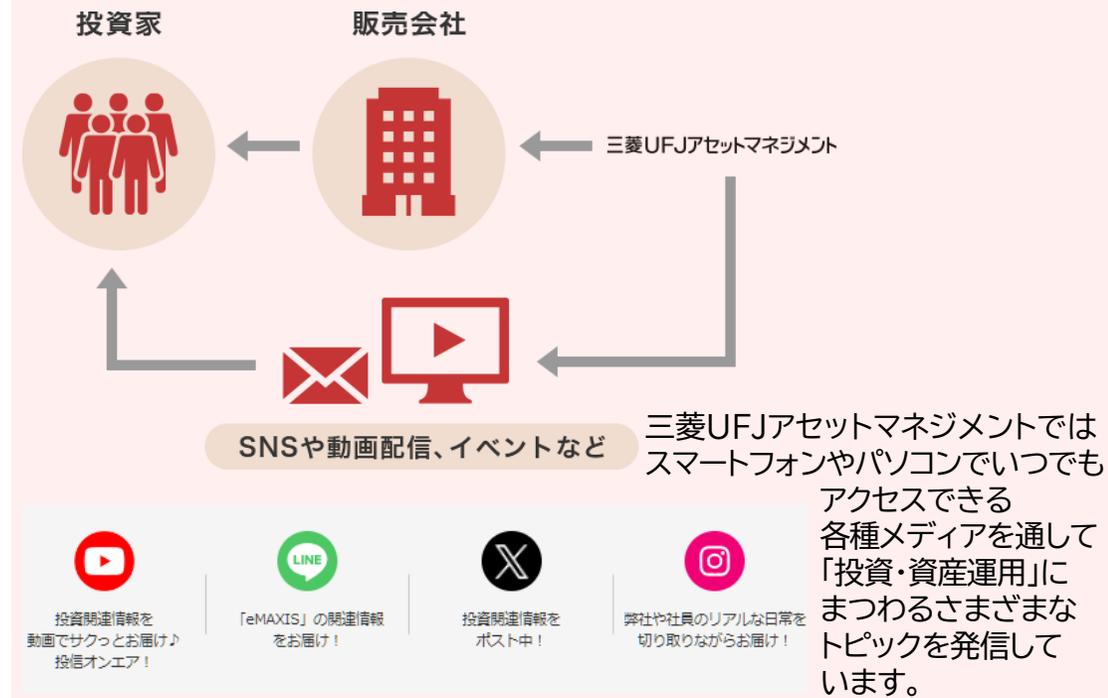
三菱UFJアセットマネジメントの前身のひとつは、1959年創業の日本で初めての投信会社。そこにそれぞれが高度な専門性を持った10以上の運用会社が集まり、現在にいたります。

## 37兆円超の資産を運用



長年の実績やノウハウに基づき  
安定的に運用

三菱UFJアセットマネジメントの2024年3月末時点における運用資産残高は37兆円以上。



「MAXIS(マクシス)」は、三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズです。このブランドには「最高(MAX)の品質」や「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。



2008年9月、「MAXIS トピックス・コア30上場投信」でスタートしたMAXISシリーズは、お客様のさまざまな投資スタイルにお応えするべく、随時ラインナップを拡充しています。

NEXT FUNDS

## Nomura EXchange Traded FUNDS

- 野村アセットマネジメントが運用するETFシリーズです
- すべての投資家に選ばれるETFの開発・運用を目指しています

NISAに、新定番のETF

国内シェア NO.1 ETF\*

NEXT FUNDS

国内シェア NO.1 の、ETFです

\*国内籍ETF 運用残高シェアNo.1/売買代金シェアNo.1  
運用残高は2024年4月末現在、売買代金は2024年4月の月間データ

国内No.1\*

- ✓ 銘柄数 (71本)
- ✓ 運用残高シェア
- ✓ 売買代金シェア



**日本株 × 高配当ETF × NISA**

2025年を見据えて

# メンテナンスピック

- ・日米の金利格差の縮小
- ・円安→円高相場へ
- ・米国株投資にとっては...

日米の金利格差の縮小

円安→円高相場へ

米国株投資にとっては...



**具体的などんな銘柄がある？**

日本の高配当株に  
＼まとめて投資！／

# NEXT FUNDS 日経高配当50 ETF

# 1489

NISA 成長投資枠対象

✓ 日経平均のうち、  
予想配当利回りの高い  
50銘柄に投資

✓ 国内の高配当ETFで最も人気！※

※高配当をテーマにした国内上場ETFの中で純資産総額が最大

✓ 分配金利回り3.1%

2024年9月末時点

分配金利回りは、過去1年間に支払った分配金を基準日時点の基準価格で割って計算

(出所) 野村アセットマネジメント

# 楽天証券NISAランキング (2024年10月)

## 国内ETF/ETN 買付代金ランキング

順位		コード	
1	→	1489	<a href="#">NF日経高配当50</a>
2	↑	1540	<a href="#">純金上場信託</a>
3	↑	1343	<a href="#">NFJ-REIT</a>
4	↓	1678	<a href="#">NFインド株</a>
5	↓	1321	<a href="#">NF日経225</a>
6	↑	2621	<a href="#">IS米国債20年ヘッジ</a>
7	↓	1655	<a href="#">ISS &amp; P500米国株</a>
8	↑	1326	<a href="#">SPDRゴールド・シェア</a>
9	→	2559	<a href="#">MXS全世界株式</a>
10	↓	2244	<a href="#">GXUSテック・トップ20</a>

## 国内ETF/ETN 保有残高ランキング

順位		コード	
1	→	1489	<a href="#">NF日経高配当50</a>
2	→	1678	<a href="#">NFインド株</a>
3	→	2244	<a href="#">GXUSテック・トップ20</a>
4	↑	1540	<a href="#">純金上場信託</a>
5	↓	1343	<a href="#">NFJ-REIT</a>
6	→	1321	<a href="#">NF日経225</a>
7	→	2644	<a href="#">GX半導体日株</a>
8	↑	1655	<a href="#">ISS &amp; P500米国株</a>
9	↓	2559	<a href="#">MXS全世界株式</a>
10	→	2621	<a href="#">IS米国債20年ヘッジ</a>

期間：2024年10月1日～2024年10月31日

※楽天証券のNISA口座で買付・保有されたETFのランキングです。

(出所) 楽天証券 <https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/ranking/nisa/>

# 【1489】NF・日経高配当50 ETFの概要

NEXT FUNDS

ファンド名称	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信
愛称(コード)	NF・日経高配当50 ETF (1489)
連動対象指数	日経平均高配当株50指数
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各7日 (年4回)
信託報酬率	年率0.308% (税込)
最低取引金額	1口、2,000円前後
純資産総額	2,924億円
NISA	成長投資枠の対象

# 【1489】NF・日経高配当50 ETFの組入上位10銘柄

	銘柄	業種	ウェイト	予想配当利回り
1	武田薬品工業	医薬品	4.1%	4.8%
2	日本製鉄	鉄鋼	3.9%	5.0%
3	日本たばこ産業	食品	3.7%	4.6%
4	アステラス製薬	医薬品	3.6%	4.5%
5	ソフトバンク	通信	3.2%	4.6%
6	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険	3.2%	4.4%
7	川崎汽船	海運	3.1%	3.8%
8	日本郵船	海運	3.0%	5.0%
9	商船三井	海運	3.0%	5.7%
10	本田技研工業	自動車	2.9%	4.5%

# 過去5年間の分配金利回り推移



期間：2019年10月末～2024年9月末、月次

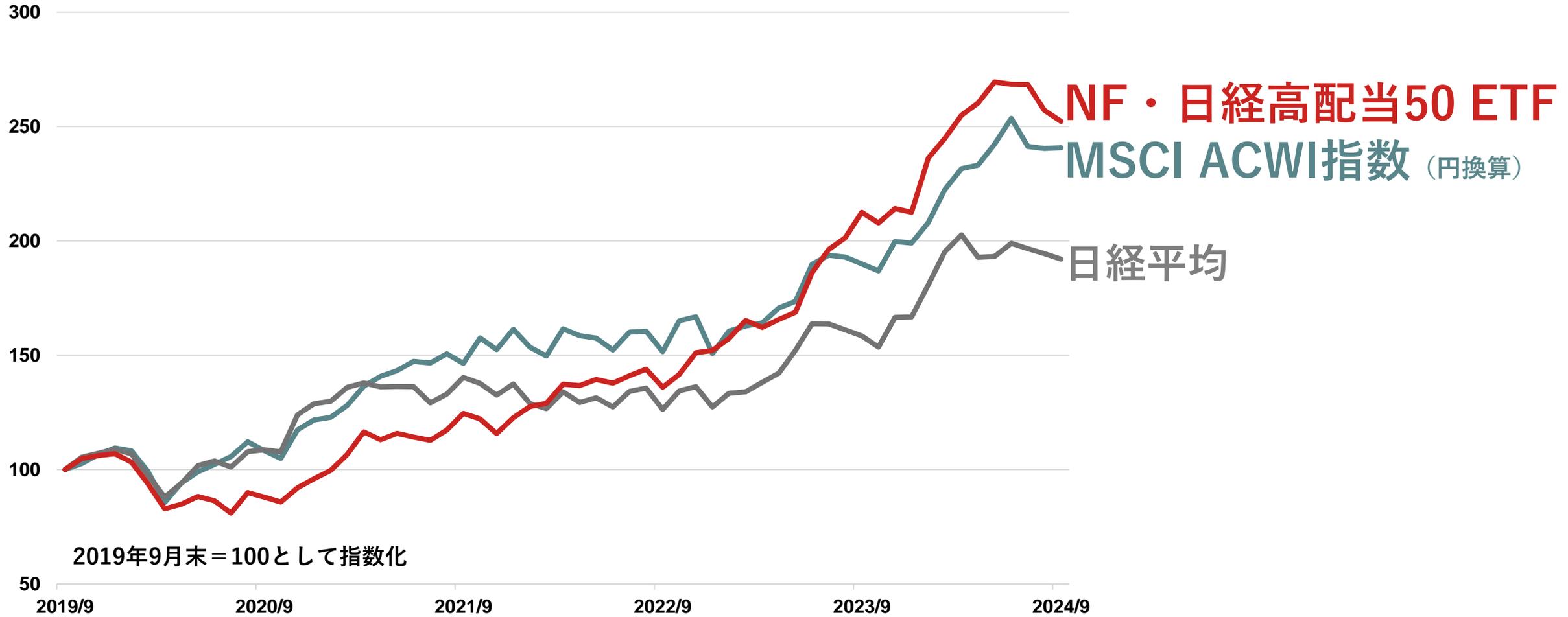
※過去5年の平均分配金利回りは各月末における分配金利回りを平均したものです。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 野村アセットマネジメント

# 【1489】NF・日経高配当50 ETFのパフォーマンス

## 過去5年間のパフォーマンス推移



期間：2019年9月末～2024年9月末、月次

※ETFのパフォーマンスは分配金再投資基準価額、指数のパフォーマンスは配当込み指数を使用。

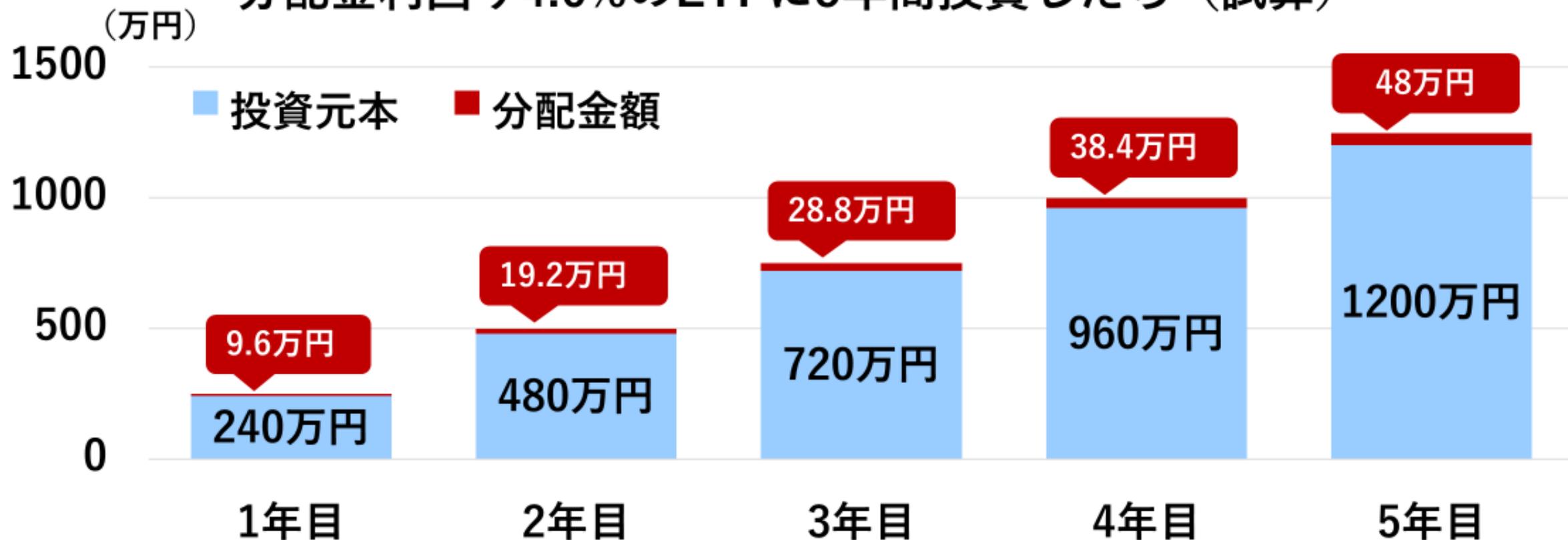
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また指数に投資することはできません。

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 新NISAの成長投資枠で

NF・日経高配当50ETFの  
過去5年の平均分配金利回り\*で計算！

## 分配金利回り4.0%のETFに5年間投資したら（試算）



\*過去5年の平均分配金利回りは、各月末における分配金利回りを平均したものです。（2024年9月末時点）

※上記は受け取ることができる分配金のイメージであり、ETFの分配金実績ではありません。上記は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は、毎年、NISAの成長投資枠の1年間の上限である240万円ずつETFを購入し、1年間保有した場合の金額です。

（出所）野村アセットマネジメント

2085

# MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信 のご紹介

1660

# MAXIS高利回りJリート上場投信 のご紹介

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、  
上場有価証券等書面のご確認・お申込みは

**Rakuten 楽天証券**

楽天証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号  
商品先物取引業者  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

**MUFG**

**三菱UFJアセットマネジメント**

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# MAXIS高配当ETFカテゴリー\*

\*「MAXIS高配当ETFカテゴリー」とは、予想配当/分配利回りに着目したMAXISシリーズ内のETFの略称です。



(2024年9月末時点)

銘柄コード	2085	1660
ETF名称	MAXIS高配当日本株アクティブ 上場投信	MAXIS高利回りJリート 上場投信
対象指数	—	野村高利回りJリート指数
決算日	年4回 (1・4・7・10月の各10日)	年4回 (1・4・7・10月の各10日)
信託報酬率*1 (純資産総額に対して)	年率0.4125% (税抜 年率0.375%)以内	年率0.1595% (税抜 年率0.145%)以内*2
特徴	東京証券取引所に上場する大型株・ 中型株の中から、 <b>予想配当利回りの 上位銘柄</b> を選定し、 <b>流動性を勘案</b> して 銘柄ごとの組入比率を決定、中長期的 な値上がり益の獲得および配当収益 の確保をめざす	国内金融商品取引所に上場する全て の <b>不動産投資信託の中から、予想分配 金利回りの高い30-40銘柄</b> を組み 入れた <b>非時価総額加重型</b> の指数に 連動する投資成果をめざす
純資産総額	60億円	405億円
利回り*3	4.8%	5.06%

\*1 信託報酬の他に、その他の費用・手数料がかかります。くわしくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

\*2 (有価証券の貸付の指図を行った場合)  
有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜 50%)以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

\*3 「2085」の利回りは、各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回りを使用)を2024年9月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出したファンドの平均です。

「1660」の利回りは、各銘柄の予想配当利回りと各銘柄のウエイトの加重平均で算出した分配金利回りです。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。なお、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

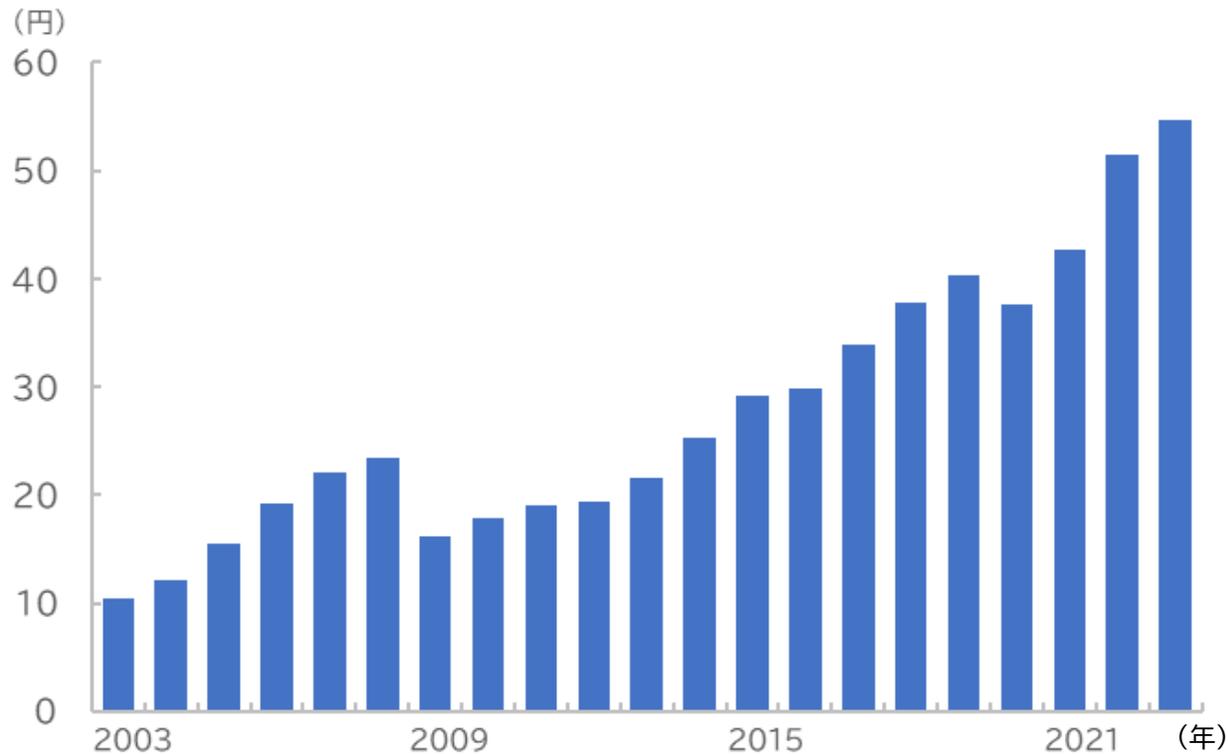
(出所)Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

## TOPIXの1株あたり配当総額推移

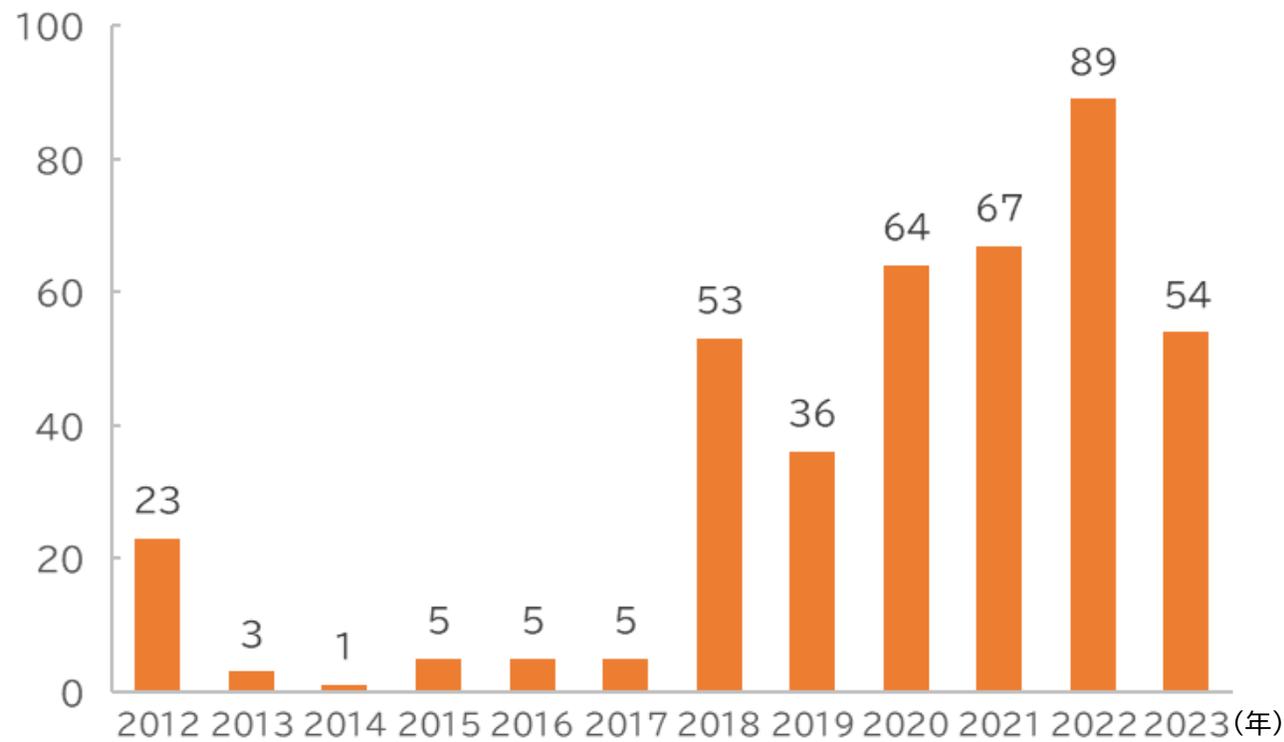
(期間:2003年~2023年) (銘柄数)



・TOPIX(東証株価指数)の1株あたり年間配当総額を集計。

## 東京証券取引所上場の大型株・中型株\*における 予想配当利回り4%超の銘柄数推移

(期間:2012年末~2023年末)

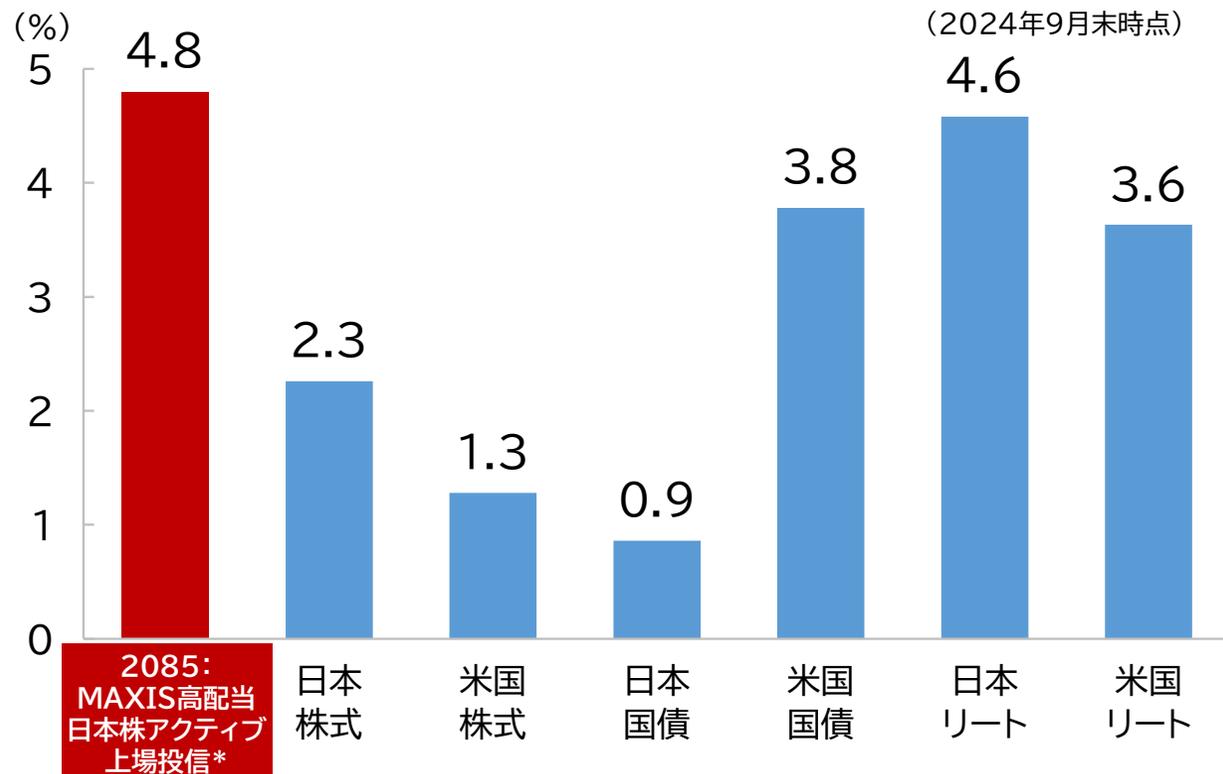
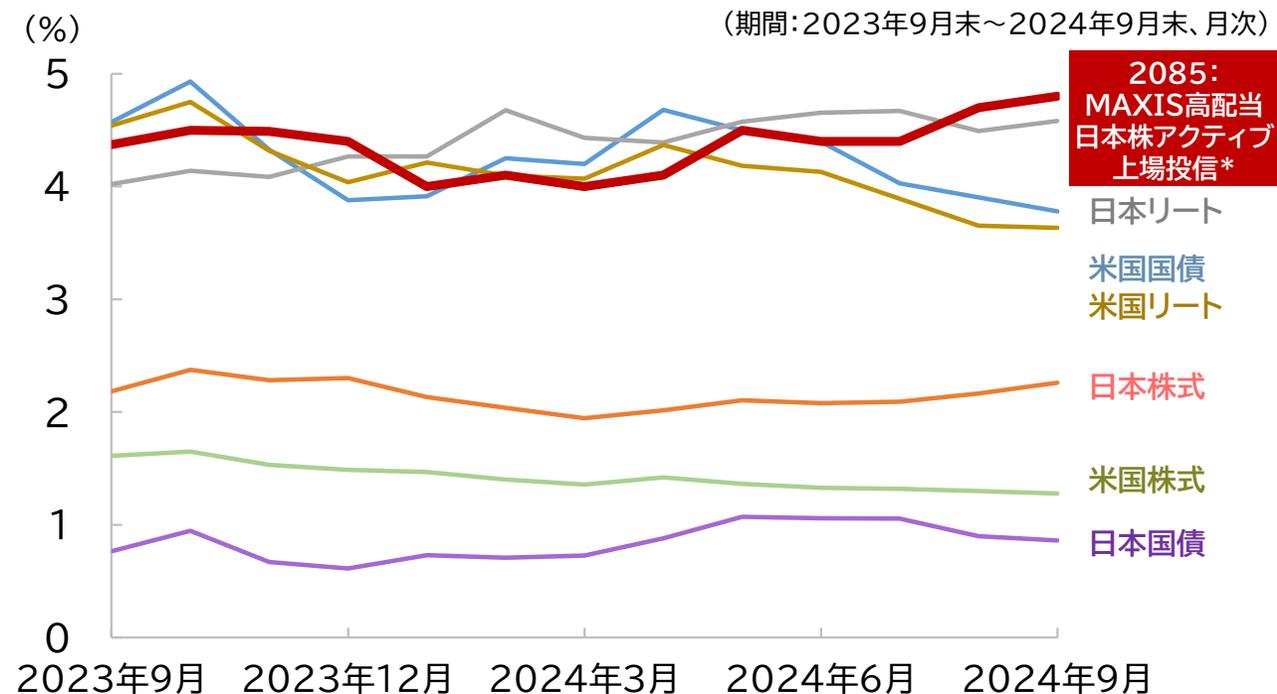


\*TOPIX500採用銘柄のうち、予想配当利回りが4%超の銘柄数を集計。  
東京証券取引所に上場する大型株・中型株の予想配当利回りのデータをお示しするため、適当であると考えTOPIX500を使用しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

**MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信と  
各資産の利回り**

**MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信と  
各資産の利回りの推移**


\*「MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信」の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回り)を各月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

・日本株式: TOPIX、米国株式: S&P500指数、日本国債: 日本国債(10年)、米国国債: 米国国債(10年)、日本リート: 東証REIT指数、米国リート: S&P米国REIT指数

・上記は指数を使用(MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信、日本国債、米国国債を除く)しており、ファンドの運用実績(MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信を除く)を示すものではありません。指数は、各資産の代表的な指数の過去の実績・状況を参考までにお示ししたもので当ファンドのベンチマークではありません。

・各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。「日本国債」および「米国国債」は最終利回り、その他の資産は実績配当利回りを使用しています。

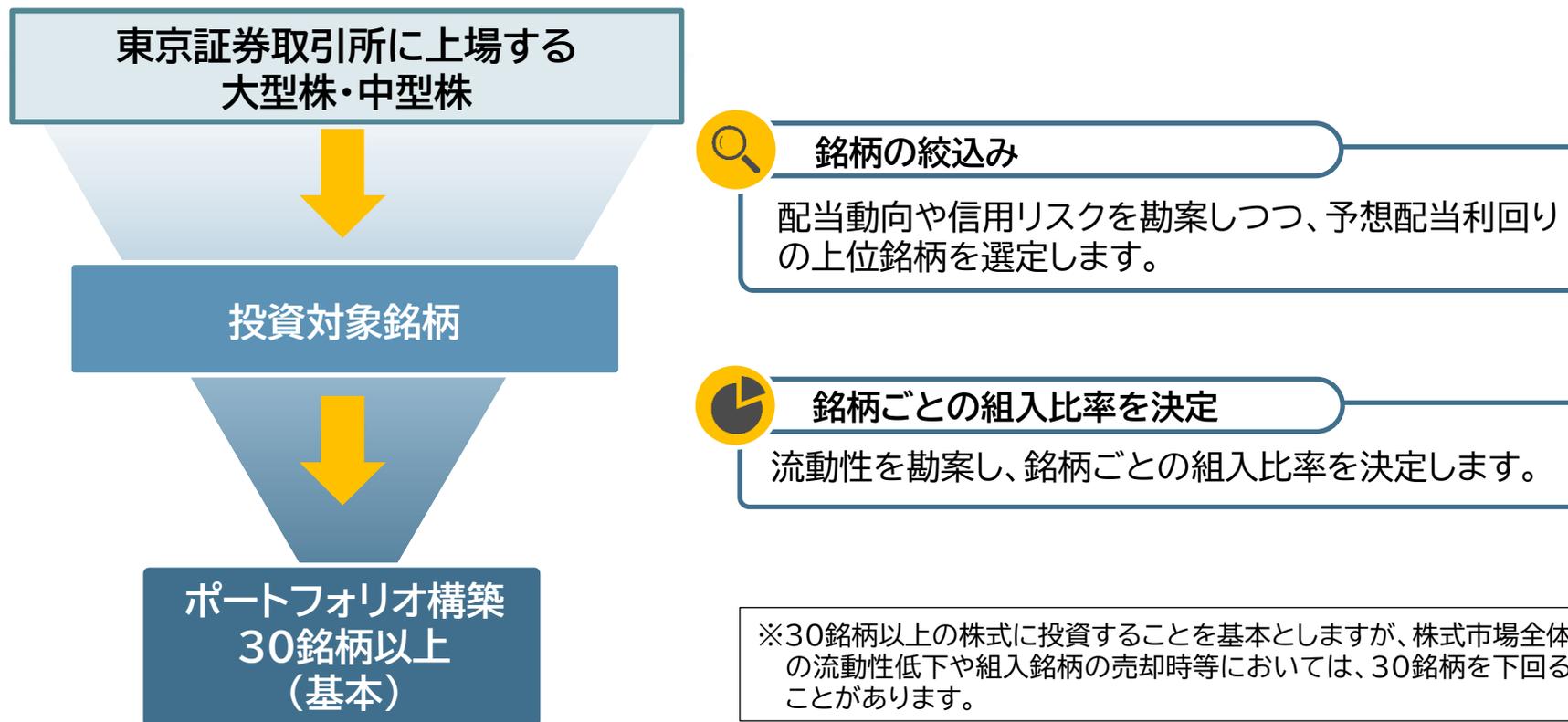
・上記の利回りは過去のものであり、投資家の実質的な投資成果を示すものでも、将来の運用成果や得られる期待利回りを示すものでもありません。

(出所) Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

## ■ 運用プロセス



※上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

## 組入銘柄 (2024年9月末時点)

	銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	9101	日本郵船	5.0%	5.0%
2	8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	5.0%	4.4%
3	2768	双日	4.8%	4.5%
4	2914	日本たばこ産業	4.8%	4.6%
5	6305	日立建機	4.8%	5.0%
6	5401	日本製鉄	4.8%	5.0%
7	9104	商船三井	4.8%	5.7%
8	5406	神戸製鋼所	4.7%	5.3%
9	7267	本田技研工業	4.7%	4.5%
10	5411	J F E ホールディングス	4.7%	5.7%
11	4502	武田薬品工業	4.6%	4.8%
12	7201	日産自動車	4.6%	6.2%
13	8473	S B I ホールディングス	4.5%	4.9%
14	5105	T O Y O T I R E	4.4%	5.0%
15	7261	マツダ	4.3%	5.6%
16	5201	A G C	4.2%	4.5%
17	5938	L I X I L	3.2%	5.3%
18	4042	東ソー	2.8%	4.4%
19	7956	ピジョン	2.1%	4.5%
20	1808	長谷工コーポレーション	1.9%	4.5%
21	6471	日本精工	1.7%	4.7%
22	3116	トヨタ紡織	1.7%	4.6%
23	4061	デンカ	1.6%	4.4%
24	5444	大和工業	1.4%	5.6%
25	5076	インフロニア・ホールディングス	1.3%	5.1%
26	4544	H. U. グループホールディングス	1.2%	4.7%
27	9744	メイテックグループホールディングス	1.1%	5.9%
28	7240	N O K	0.9%	4.5%
29	4521	科研製薬	0.8%	5.0%
30	7313	テイ・エス テック	0.5%	4.8%

組入銘柄数: **30銘柄**  
 予想配当利回り: **4.8%**

## 特性値

	MAXIS高配当 日本株アクティブ 上場投信	TOPIX
組入銘柄数	30	2,128
ROE (%)	8.5	8.6
PBR (倍)	0.8	1.3
PER (倍)	9.8	15.4

- ・組入銘柄、MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回り)を使用しています。MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信は、2024年9月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。比率は対純資産比率です。当ファンドの理解を深めていただくため、「組入銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて左記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・TOPIXは国内株式の特性をご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ROE:自己資本利益率、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率
- ・特性値のMAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の組入銘柄数、PBR、PERは2024年9月末時点、ROEは2024年6月末時点、TOPIXの組入銘柄数、PBR、PERは2024年9月末時点、ROEは2024年6月末時点のデータ。特性値(組入銘柄数を除く)は、取得可能な銘柄のみで算出しています。

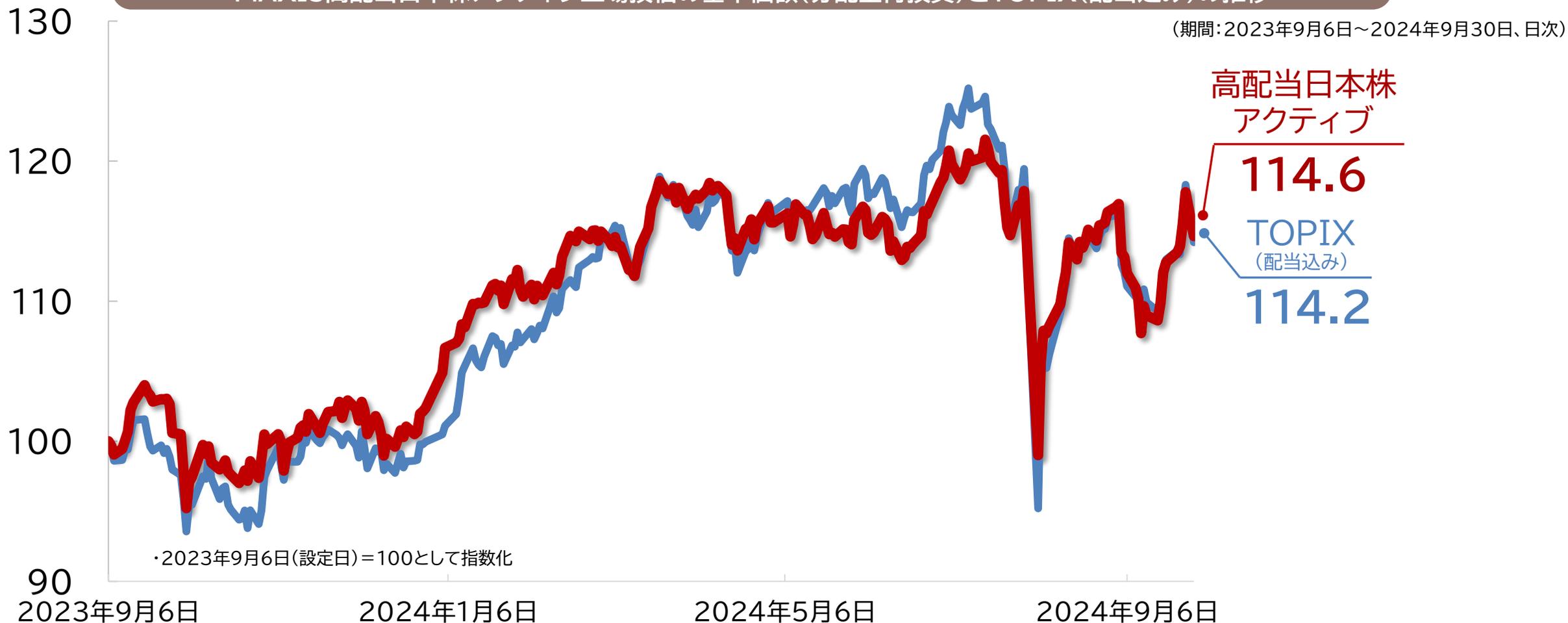
(出所)Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

**MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の基準価額(分配金再投資)とTOPIX(配当込み)の推移**

(期間: 2023年9月6日~2024年9月30日、日次)



- ・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、100口当たりの値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・TOPIX(配当込み)は国内株式の値動きを説明するために示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

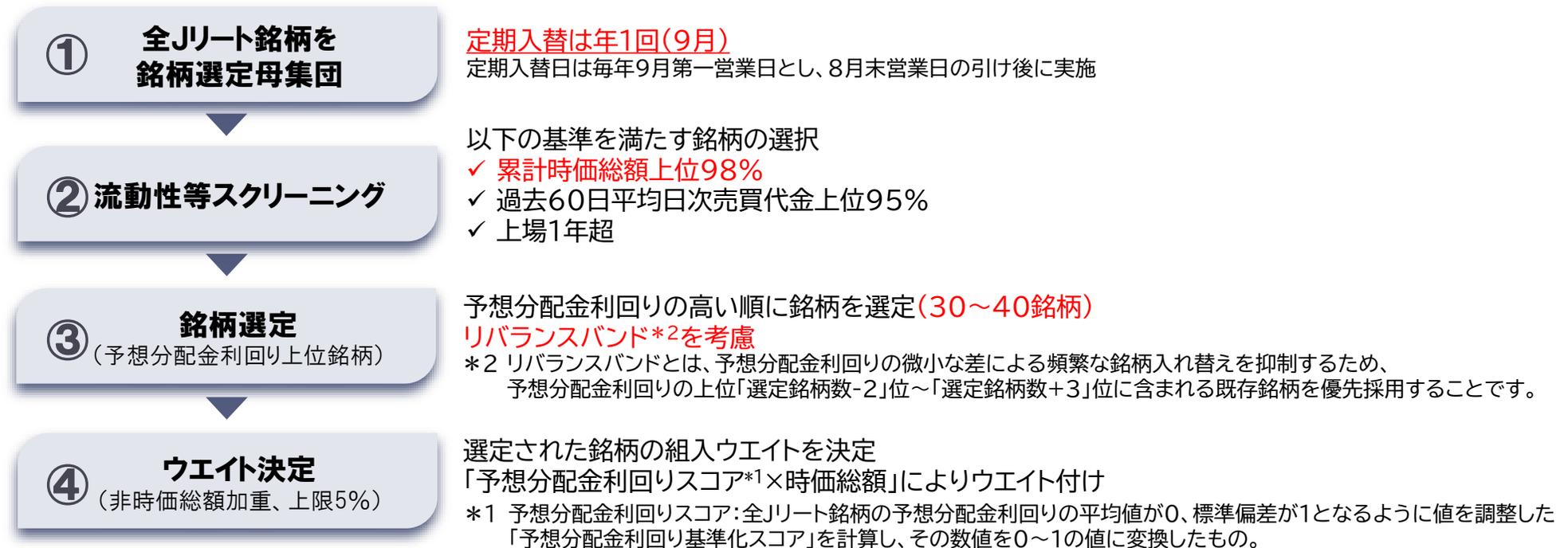
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

- ◆ **予想分配金利回りの高いJリート銘柄**を組み入れた非時価総額加重型指数です。
- ✓ 全Jリート銘柄から低流動性銘柄を除き、**予想分配金利回りの高い銘柄**を選定します。
- ✓ 構成銘柄の組入ウエイトは、「**予想分配金利回りスコア\*1**×時価総額」に比例して決定します。  
(個別銘柄のウエイトの上限は5%)

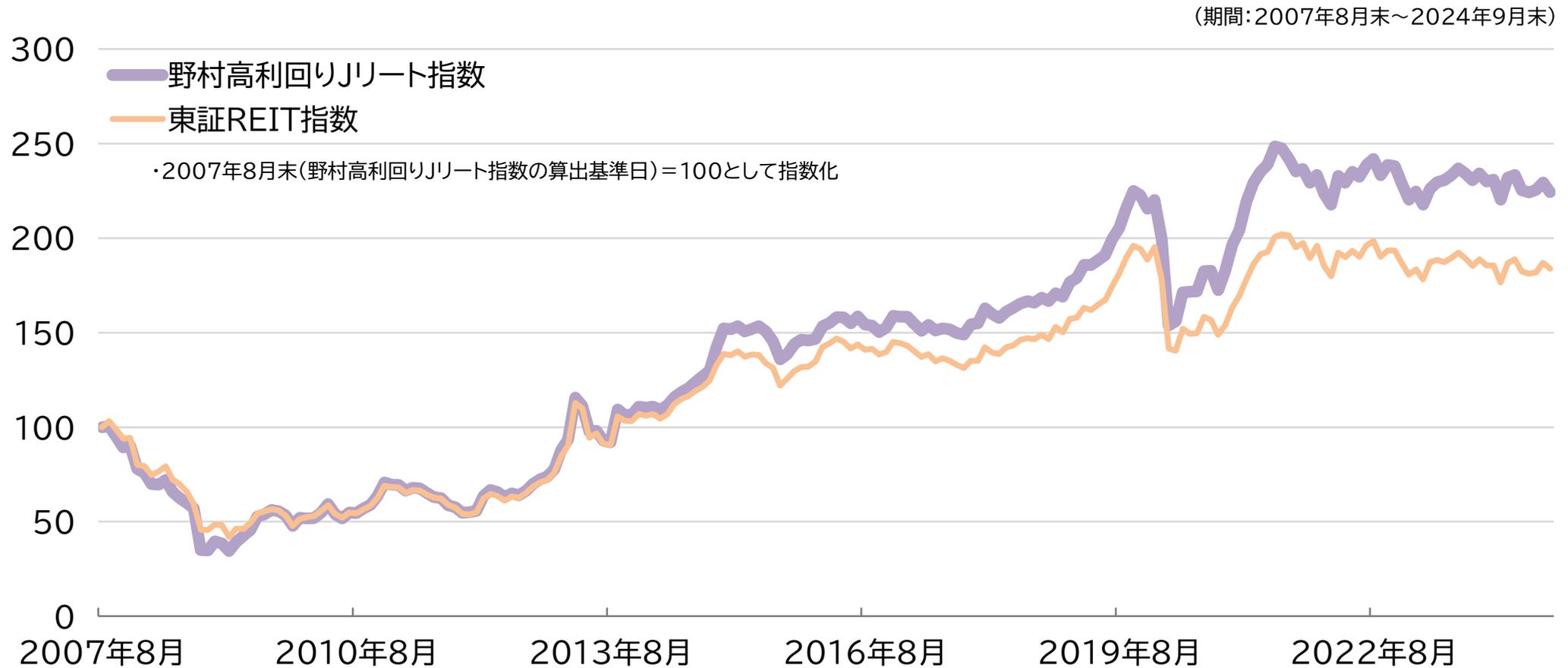
## 指数の構築方法の概略

(2024年9月時点)



(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 野村高利回りJリート指数と東証REIT指数のパフォーマンス(配当込み)



・上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。

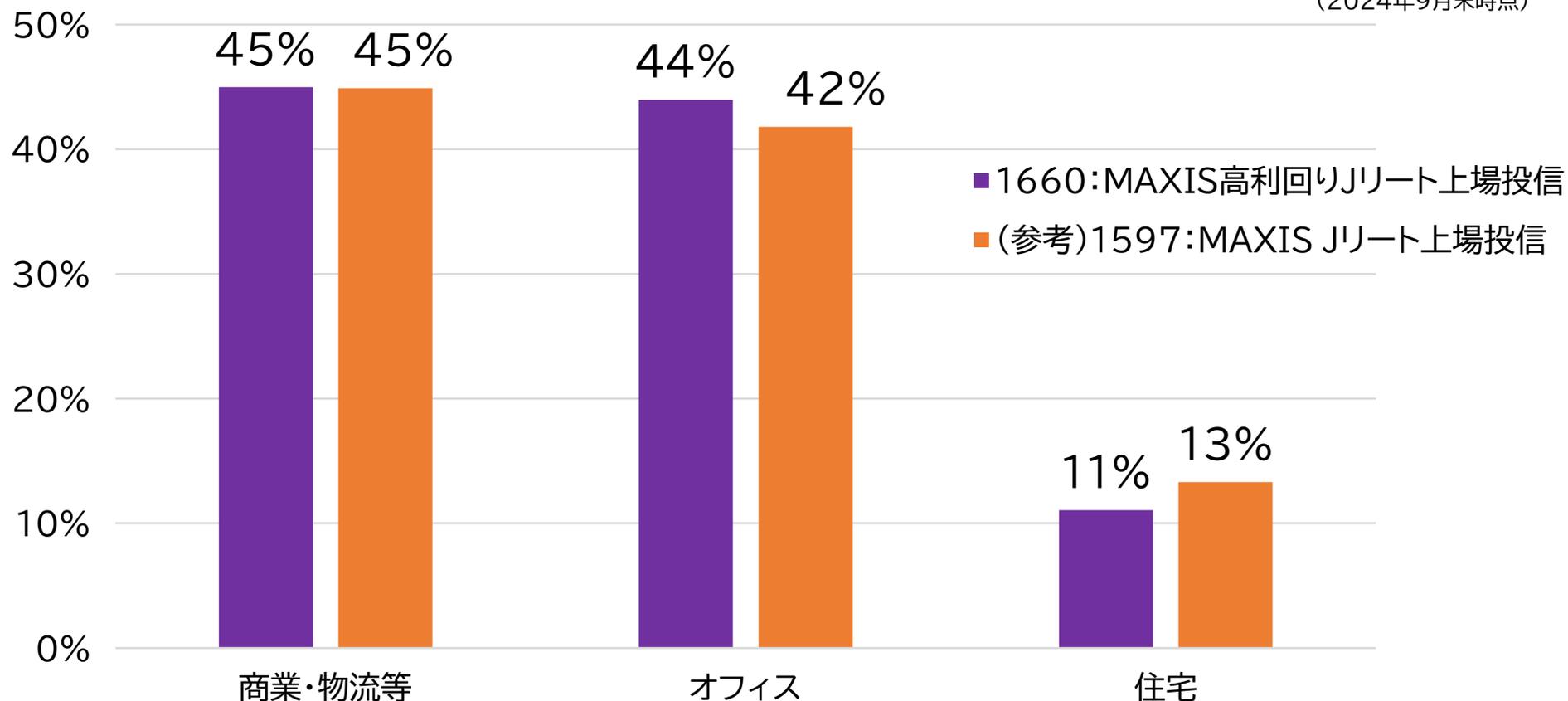
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

### MAXIS高利回りJリート上場投信とMAXIS Jリート上場投信の用途区分別ウエイト比較

(2024年9月末時点)



・用途区分は東証REIT用途別指数シリーズ構成銘柄情報の「定期見直し時点の構成銘柄一覧(2024年7月31日)」の用途区分を参照し、組入銘柄の評価額を基に算出しています。

(出所)日本取引所グループの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

(2024年9月末現在)

No.	銘柄 コード	銘柄名	時価総額 (億円)	予想配当 利回り (%)	組入ウエイト(%)	
					1660: MAXIS高利回り Jリート上場投信	(参考)1597: MAXIS Jリート 上場投信
1	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	996	6.44	0.88	0.72
2	3488	ザイマックス・リート投資法人	291	6.24	-	0.20
3	3492	タカラレーベン不動産投資法人	798	6.12	0.97	0.56
4	8963	インヴィンシブル投資法人	4,748	6.10	4.54	3.35
5	3309	積水ハウス・リート投資法人	3,330	6.04	3.75	2.24
6	2971	エスコンジャパンリート投資法人	443	5.86	-	0.27
7	3468	スターアジア不動産投資法人	1,429	5.84	1.79	0.96
8	2989	東海道リート投資法人	316	5.79	-	0.19
9	3249	産業ファンド投資法人	3,033	5.77	4.44	2.14
10	3290	Oneリート投資法人	666	5.66	0.70	0.42
11	3470	マリモ地方創生リート投資法人	330	5.62	-	0.21
12	3472	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	168	5.56	-	0.11
13	3476	投資法人みらい	833	5.54	1.14	0.59
14	8975	いちごオフィスリート投資法人	1,295	5.51	2.07	0.59
15	3296	日本リート投資法人	1,458	5.51	1.90	1.03
16	8953	日本都市ファンド投資法人	6,741	5.51	5.13	4.76
17	3451	トーセイ・リート投資法人	517	5.40	0.66	0.29
18	8984	大和ハウスリート投資法人	5,436	5.35	4.84	3.46
19	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,644	5.34	3.65	2.57
20	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4,279	5.33	4.79	3.02
21	8966	平和不動産リート投資法人	1,547	5.33	2.00	0.93
22	3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	424	5.33	-	0.28
23	3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2,590	5.32	3.02	1.56
24	8968	福岡リート投資法人	1,273	5.32	0.87	0.81
25	2972	サンケイリアルエステート投資法人	390	5.30	-	0.26
26	8961	森トラストリート投資法人	2,321	5.21	2.27	1.23
27	3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	857	5.21	0.99	0.27
28	8972	KDX不動産投資法人	6,168	5.20	4.86	4.14
29	3481	三菱地所物流リート投資法人	1,858	5.12	2.00	1.25
30	3292	イオンリート投資法人	2,789	5.10	3.43	1.58

・上記は基準日現在で各ETFが投資している銘柄をご紹介しますものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。今後、投資銘柄は変更となることがあります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

(2024年9月末現在)

No.	銘柄 コード	銘柄名	時価総額 (億円)	予想配当 利回り (%)	組入ウエイト(%)	
					1660: MAXIS高利回り Jリート上場投信	(参考)1597: MAXIS Jリート 上場投信
31	3466	ラサールロジポート投資法人	2,675	5.08	2.60	1.80
32	3487	CREロジスティクスファンド投資法人	937	5.07	1.07	0.63
33	8977	阪急阪神リート投資法人	861	5.01	0.69	0.58
34	3295	ヒューリックリート投資法人	2,002	5.01	1.97	1.20
35	3281	GLP投資法人	6,499	4.99	-	4.36
36	8964	フロンティア不動産投資法人	2,302	4.98	2.57	1.55
37	8954	オリックス不動産投資法人	4,239	4.90	3.95	3.00
38	3234	森ヒルズリート投資法人	2,439	4.85	2.22	1.47
39	8979	スターツプロシード投資法人	545	4.84	0.61	0.33
40	2979	SOSiLA物流リート投資法人	842	4.78	0.76	0.57
41	8986	大和証券リビング投資法人	2,337	4.74	1.78	1.40
42	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	6,670	4.73	4.81	4.48
43	8956	NTT都市開発リート投資法人	1,700	4.73	1.49	1.14
44	8987	ジャパンエクセレント投資法人	1,611	4.68	-	1.02
45	8955	日本プライムリアルティ投資法人	3,475	4.55	2.77	2.33
46	8976	大和証券オフィス投資法人	2,893	4.53	2.34	1.23
47	8957	東急リアル・エステート投資法人	1,516	4.51	1.00	1.02
48	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	8,125	4.24	5.46	5.74
49	3463	いちごホテルリート投資法人	423	4.23	-	0.21
50	3283	日本プロロジスリート投資法人	6,989	4.16	-	4.20
51	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,551	4.01	-	1.80
52	8951	日本ビルファンド投資法人	11,210	3.64	-	7.53
53	3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,528	3.54	-	1.61
54	3269	アドバンス・レジデンス投資法人	4,822	3.53	-	3.24
55	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	3,212	3.51	-	2.16
56	3287	星野リゾート・リート投資法人	1,437	1.86	-	1.02
57	3493	アドバンス・ロジスティクス投資法人	816	1.53	0.68	0.52
58	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,581	1.17	-	1.73
採用銘柄数					40銘柄	58銘柄
分配金利回り(%)					5.06	4.63

・上記は基準日現在で各ETFが投資している銘柄をご紹介するものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。今後、投資銘柄は変更となることがあります。  
 ・分配金利回りは、各銘柄の予想配当利回りと各銘柄のウエイトの加重平均で算出しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

少額から  
不動産に分散投資  
NEXT FUNDS  
J-REIT ETF

1343

NISA 成長投資枠対象

- ✓ 東証に上場している  
REIT全銘柄に投資するETF
- ✓ 国内のREIT ETFで最も人気！※  
※REIT指数に連動する国内上場ETFの中で純資産総額が最大
- ✓ 分配金利回り4.3%

# 楽天証券NISAランキング (2024年10月)

## 国内ETF/ETN 買付代金ランキング

順位		コード	
1	→	1489	<a href="#">NF日経高配当50</a>
2	↑	1540	<a href="#">純金上場信託</a>
3	↑	1343	<a href="#">NFJ-REIT</a>
4	↓	1678	<a href="#">NFインド株</a>
5	↓	1321	<a href="#">NF日経225</a>
6	↑	2621	<a href="#">IS米国債20年ヘッジ</a>
7	↓	1655	<a href="#">ISS &amp; P500米国株</a>
8	↑	1326	<a href="#">SPDRゴールド・シェア</a>
9	→	2559	<a href="#">MXS全世界株式</a>
10	↓	2244	<a href="#">GXUSテック・トップ20</a>

## 国内ETF/ETN 保有残高ランキング

順位		コード	
1	→	1489	<a href="#">NF日経高配当50</a>
2	→	1678	<a href="#">NFインド株</a>
3	→	2244	<a href="#">GXUSテック・トップ20</a>
4	↑	1540	<a href="#">純金上場信託</a>
5	↓	1343	<a href="#">NFJ-REIT</a>
6	→	1321	<a href="#">NF日経225</a>
7	→	2644	<a href="#">GX半導体日株</a>
8	↑	1655	<a href="#">ISS &amp; P500米国株</a>
9	↓	2559	<a href="#">MXS全世界株式</a>
10	→	2621	<a href="#">IS米国債20年ヘッジ</a>

期間：2024年10月1日～2024年10月31日

※楽天証券のNISA口座で買付・保有されたETFのランキングです。

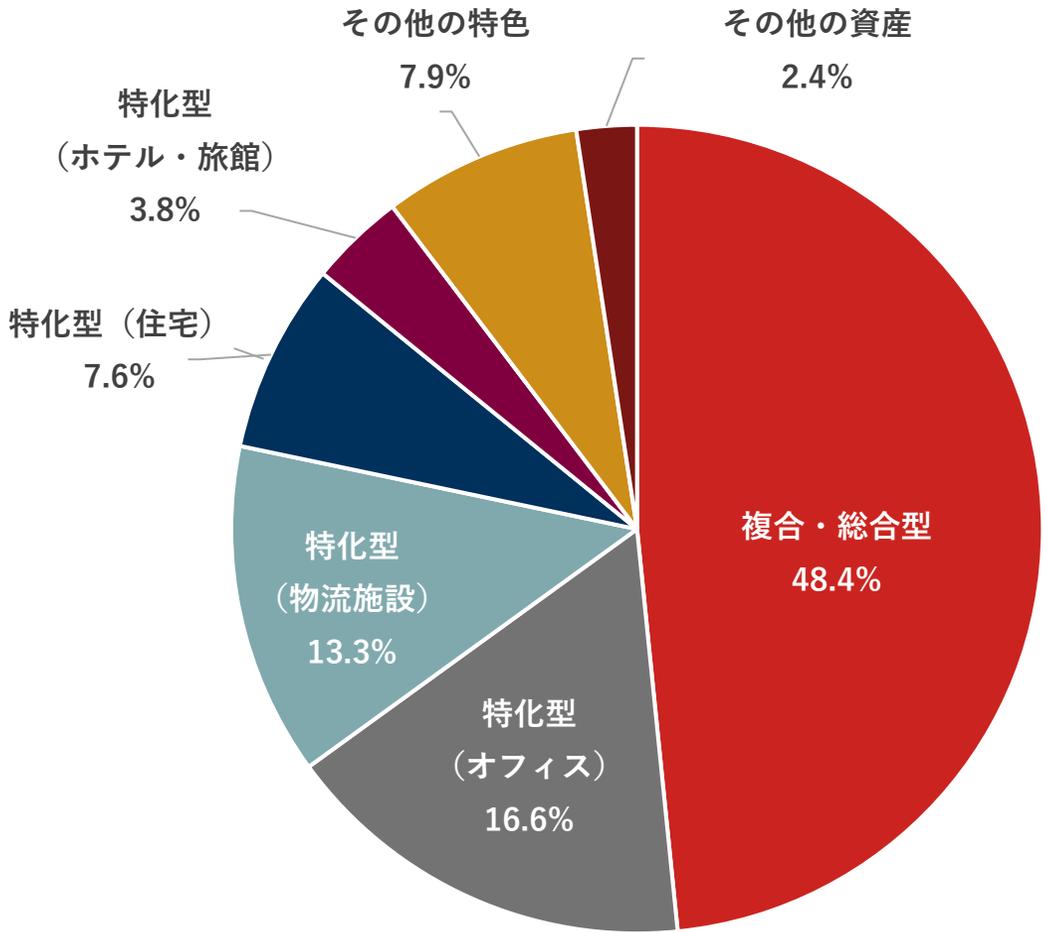
(出所) 楽天証券 <https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/ranking/nisa/>

# NF・J-REIT ETF (1343) の構成銘柄

## 組入上位10銘柄

銘柄名	特色	純資産比
日本ビルファンド	特化型 (オフィス)	7.5%
ジャパンリアルエステイト	特化型 (オフィス)	5.7%
日本都市ファンド	複合・総合型	4.8%
野村不動産マスターファンド	複合・総合型	4.5%
GLP	特化型 (物流施設)	4.4%
日本プロロジスリート	特化型 (物流施設)	4.2%
KDX不動産	複合・総合型	4.1%
大和ハウスリート	複合・総合型	3.4%
インヴィンシブル	複合・総合型	3.3%
アドバンス・レジデンス	特化型 (住宅)	3.2%
合計		45.1%

## 特色別配分



2024年9月末時点

※特色は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。特色別配分は四捨五入により100%とならない場合があります。  
 (出所) 野村アセットマネジメント

世界の不動産に  
少額から分散投資

NEXT FUNDS

外国REITヘッジ無ETF

2515

NISA 成長投資枠対象

- ✓ 日本を除く先進国のREITに分散投資するETF
- ✓ 1343とあわせ持つことでより分散効果が期待できる
- ✓ 分配金利回り3.3%

# NF・外国REITヘッジ無ETF（2515）の構成銘柄

## 組入上位10銘柄

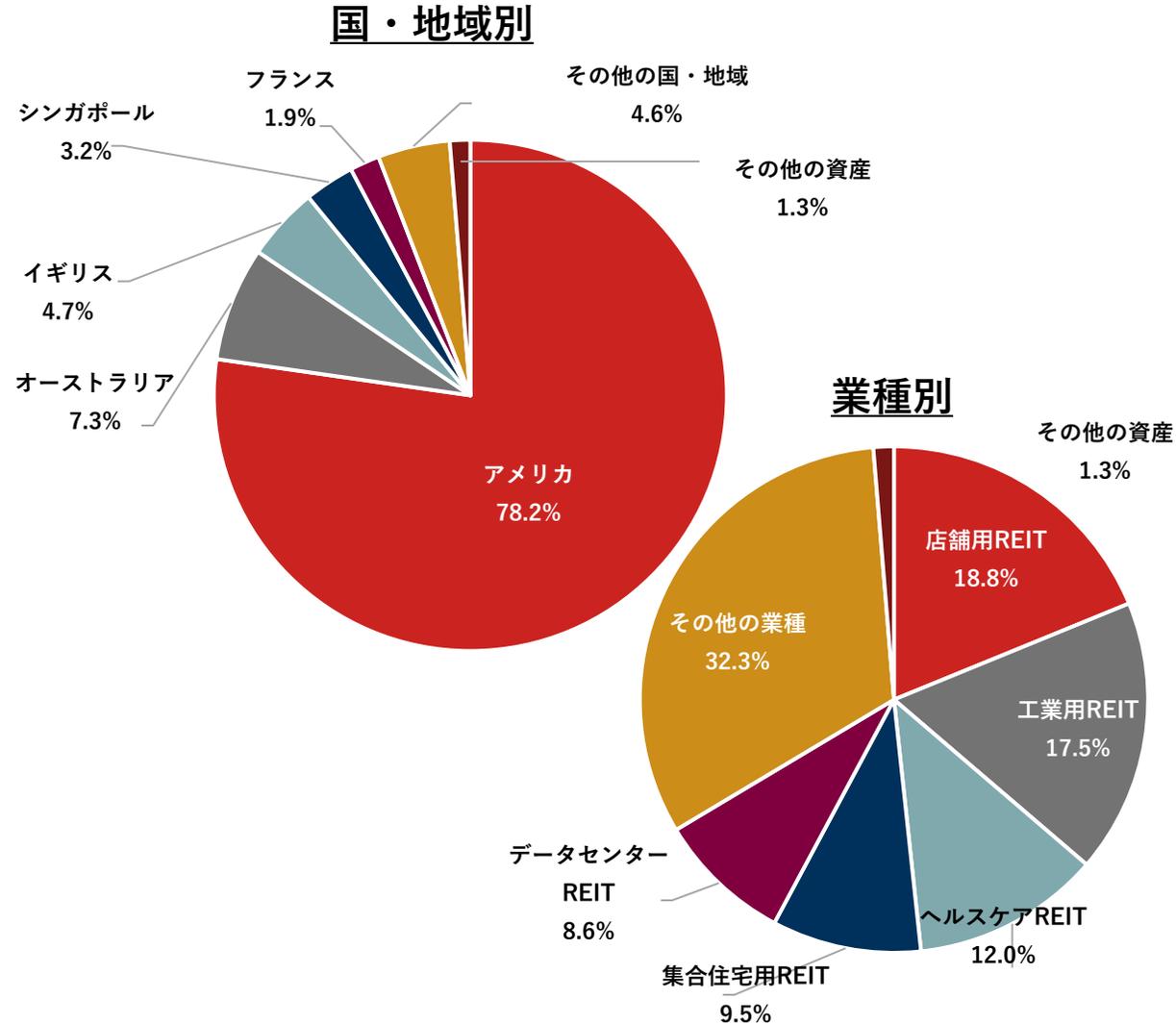
銘柄名	国・地域	純資産比
プロロジス	アメリカ	7.3%
エクイニクス	アメリカ	5.3%
ウェルタワー	アメリカ	4.6%
パブリック・ストレージ	アメリカ	3.5%
リアルティ・インカム	アメリカ	3.5%
サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	3.2%
デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	3.1%
グッドマン・グループ	オーストラリア	2.7%
エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	2.4%
VICIプロパティーズ	アメリカ	2.2%
合計		38.0%

2024年9月末時点

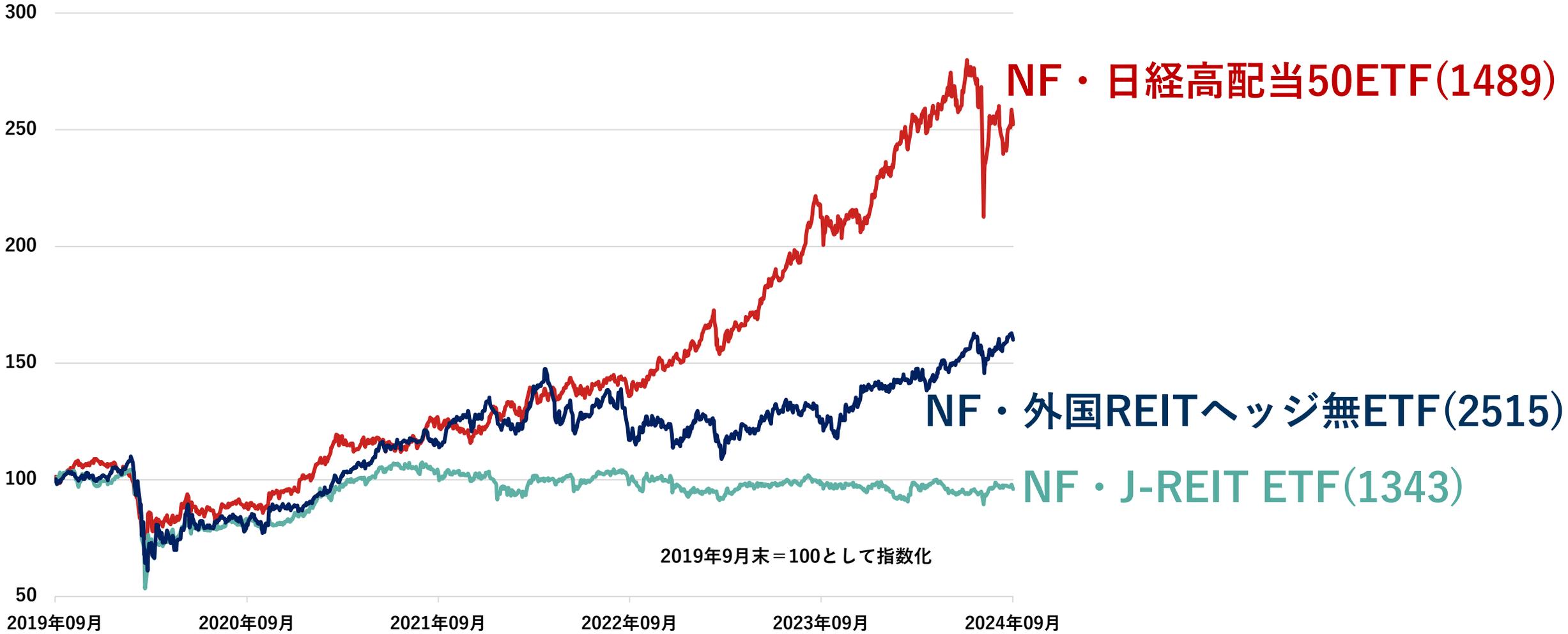
※特色別配分は四捨五入により100%とならない場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント

## 特色別配分



# 過去5年間のパフォーマンス&シミュレーション



期間：2019年9月末～2024年9月末、月次  
 ※ETFのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。  
 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また指数に投資することはできません。  
 (出所) Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

# NISAの成長投資枠で毎月分配金を狙うなら…

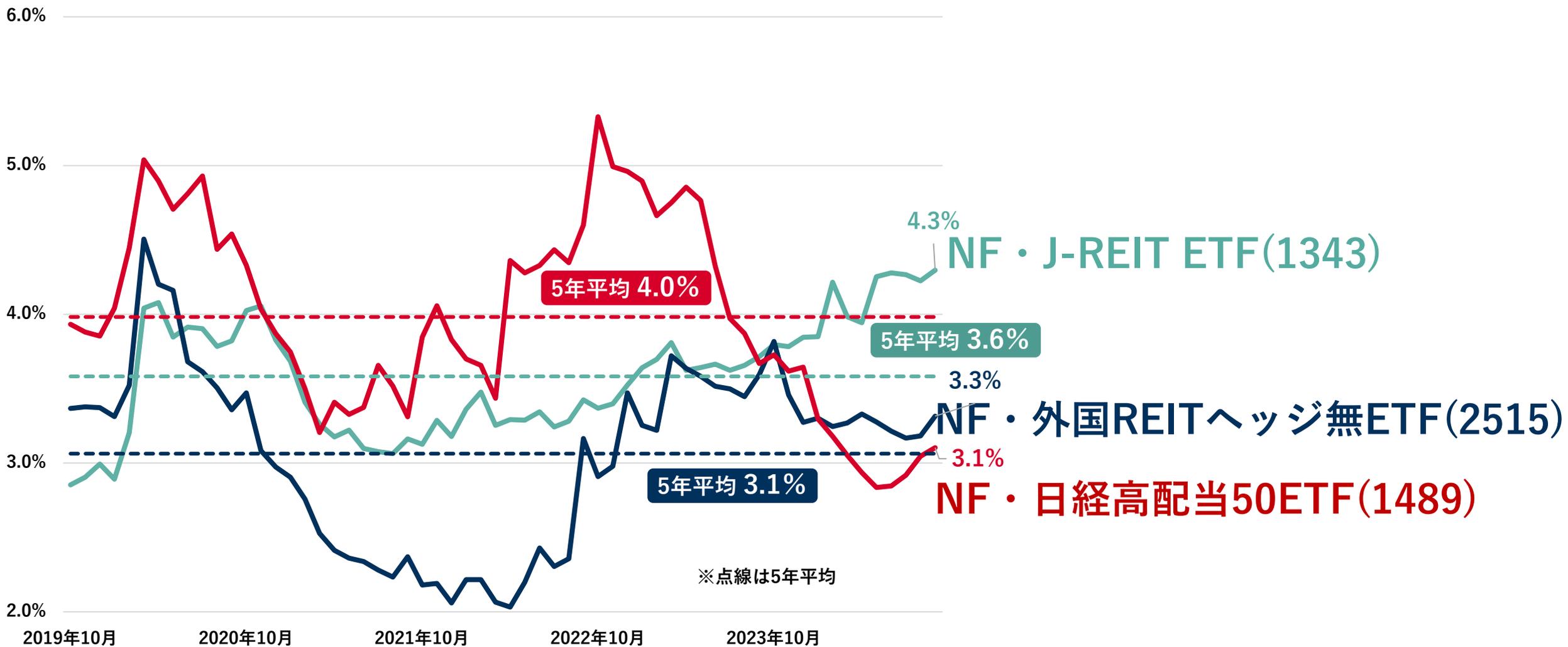
	 【1489】 NF・日経高配当50ETF	 【1343】 NF・J-REIT ETF	 【2515】 NF・外国REITヘッジ無ETF
対象株価指数	日経平均高配当株50指数	東証REIT指数	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み)(円換算)
信託報酬率	0.308%	0.1705%	0.187%
最低取引金額	1口、2,000円前後	10口、19,000円前後	10口、14,000円前後
純資産総額	2,924億円	4,499億円	233億円
分配金 支払い基準日	毎年1月、4月、7月、10月 の各7日(年4回)	毎年2月、5月、8月、11月 の各10日(年4回)	毎年3月、6月、9月、12月 の各7日(年4回)
分配金利回り	<b>3.1%</b>	<b>4.3%</b>	<b>3.3%</b>

2024年9月末時点

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 野村アセットマネジメント

# 過去5年間の分配金利回り推移



期間：2019年10月末～2024年9月末、月次

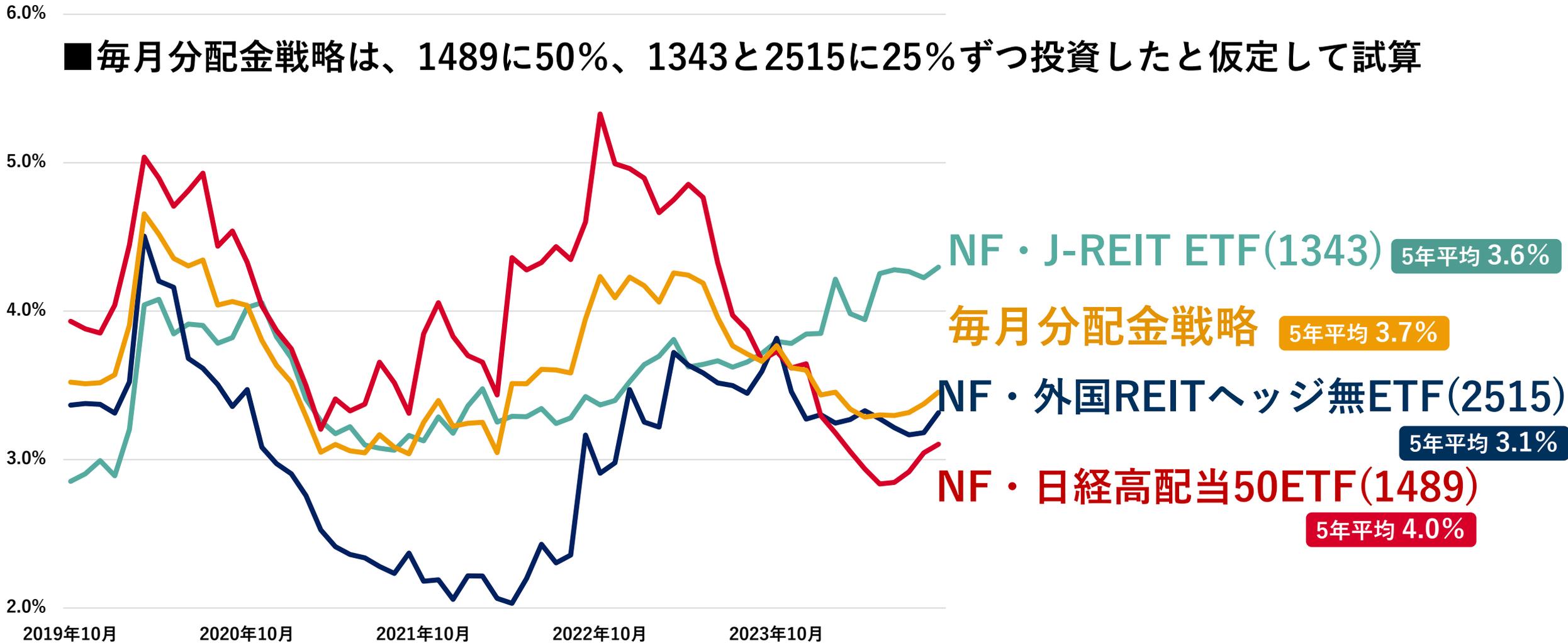
※過去5年の平均分配金利回りは各月末における分配金利回りを平均したものです。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 野村アセットマネジメント

# 毎月分配金戦略の分配金利回りシミュレーション

■ 毎月分配金戦略は、1489に50%、1343と2515に25%ずつ投資したと仮定して試算

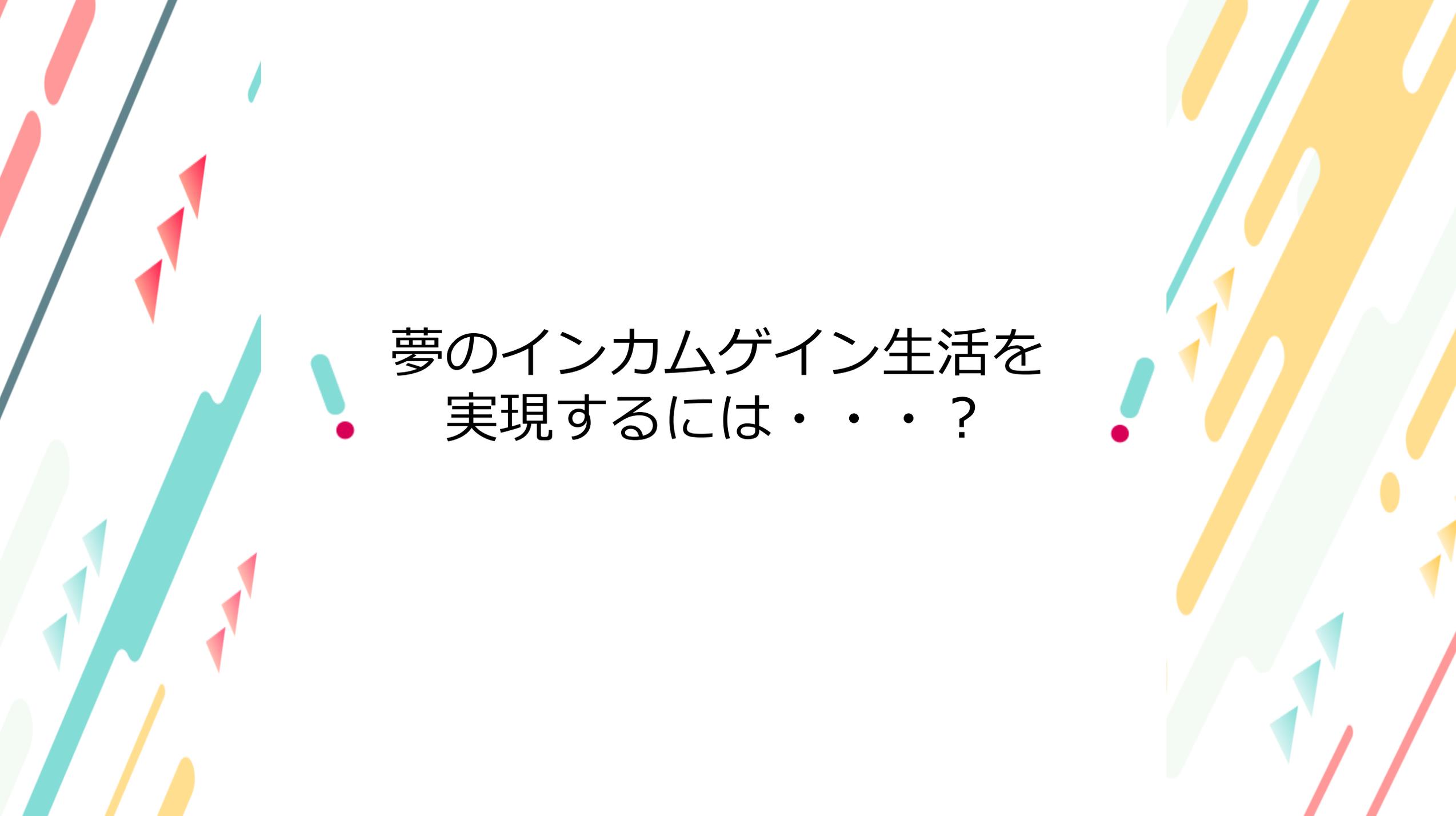


期間：2019年10月末～2024年9月末、月次

※過去5年の平均分配金利回りは各月末における分配金利回りを平均したものです。

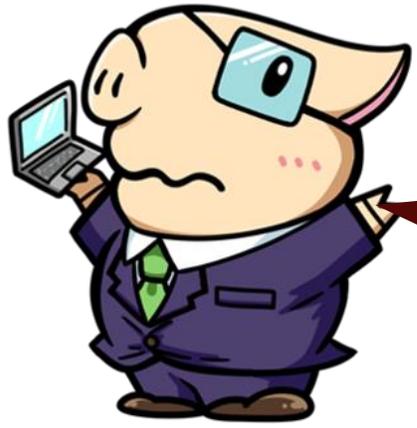
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) 野村アセットマネジメント

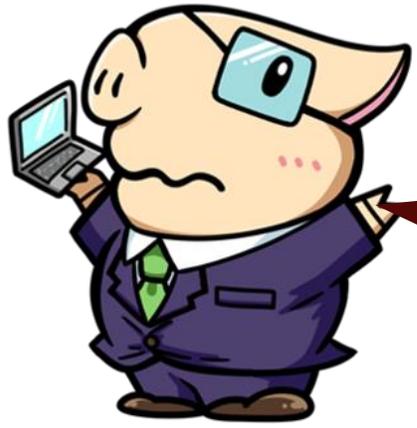
The background features a white central area with colorful, abstract geometric shapes and arrows on the left and right sides. On the left, there are red, teal, and yellow diagonal lines and arrows pointing upwards. On the right, there are yellow, teal, and light green diagonal lines and arrows pointing downwards. A small teal exclamation mark and a small pink dot are positioned to the left and right of the text, respectively.

夢のインカムゲイン生活を  
実現するには・・・？

毎月配当金3万円には...



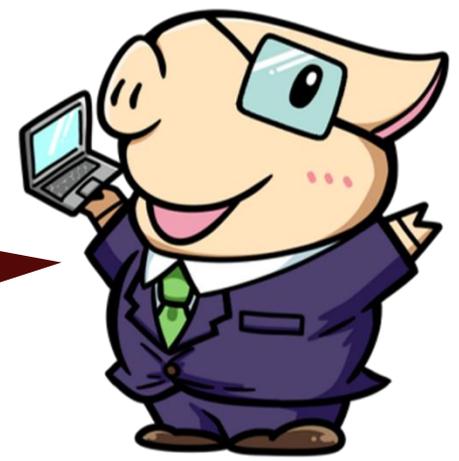
毎月均等に3万円は現実的では...



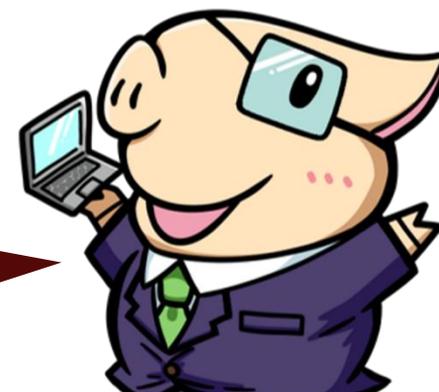
毎月均等に3万円は現実的では...

毎月  
3万 × 12か月 = 年間  
36万

配当金生活には配当利回りが重要



# 配当金生活には配当利回りが重要



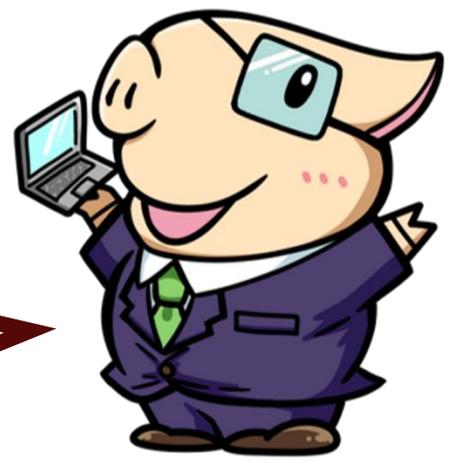
	年間36万 (月3万)	年間48万 (月4万)	年間60万 (月5万)	年間120万 (月10万)	年間240万 (月20万)
利回り2.5%	1440万	1920万	2400万	4800万	9600万
利回り3.0%	1200万	1600万	2000万	4000万	8000万
利回り3.5%	1029万	1371万	1714万	3429万	6857万
利回り4.0%	900万	1200万	1500万	3000万	6000万
利回り4.5%	800万	1067万	1333万	2667万	5333万

# 配当金生活には配当利回りが重要

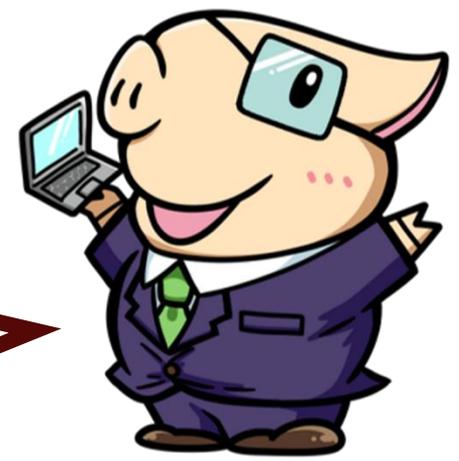


	年間36万 (月3万)	年間48万 (月4万)	年間60万 (月5万)	年間120万 (月10万)	年間240万 (月20万)
利回り2.5%	1440万	1920万	2400万	4800万	9600万
利回り3.0%	1200万	1600万	2000万	4000万	8000万
利回り3.5%	1029万	1371万	1714万	3429万	6857万
利回り4.0%	900万	1200万	1500万	3000万	6000万
利回り4.5%	800万	1067万	1333万	2667万	5333万

毎月5万積立 × 利回り4%  
分配金再投資をすれば...

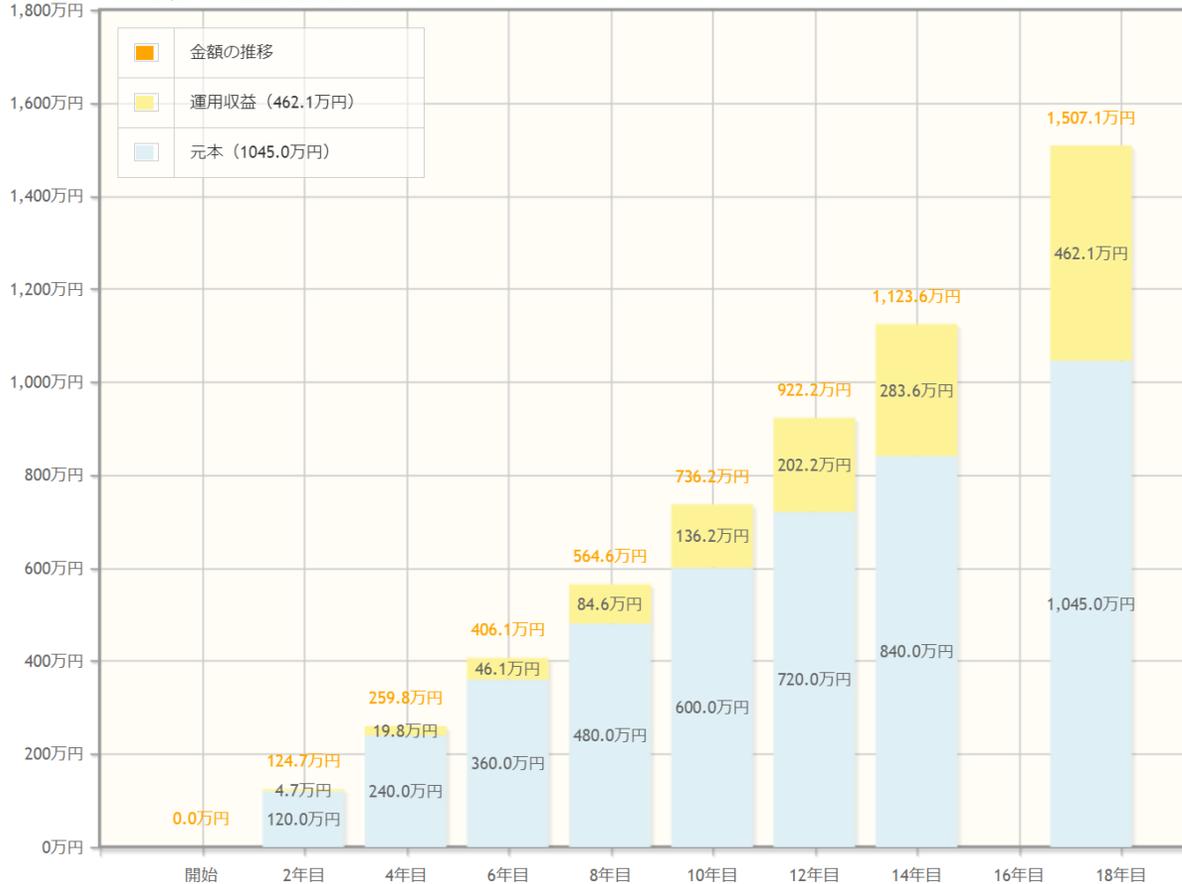


# 毎月5万積立 × 利回り4% 分配金再投資をすれば...



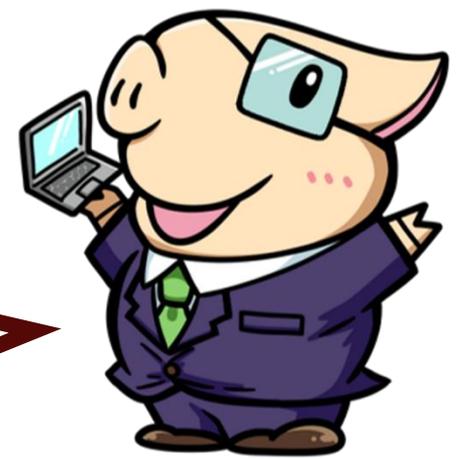
出典：金融庁

積立金額と運用成果



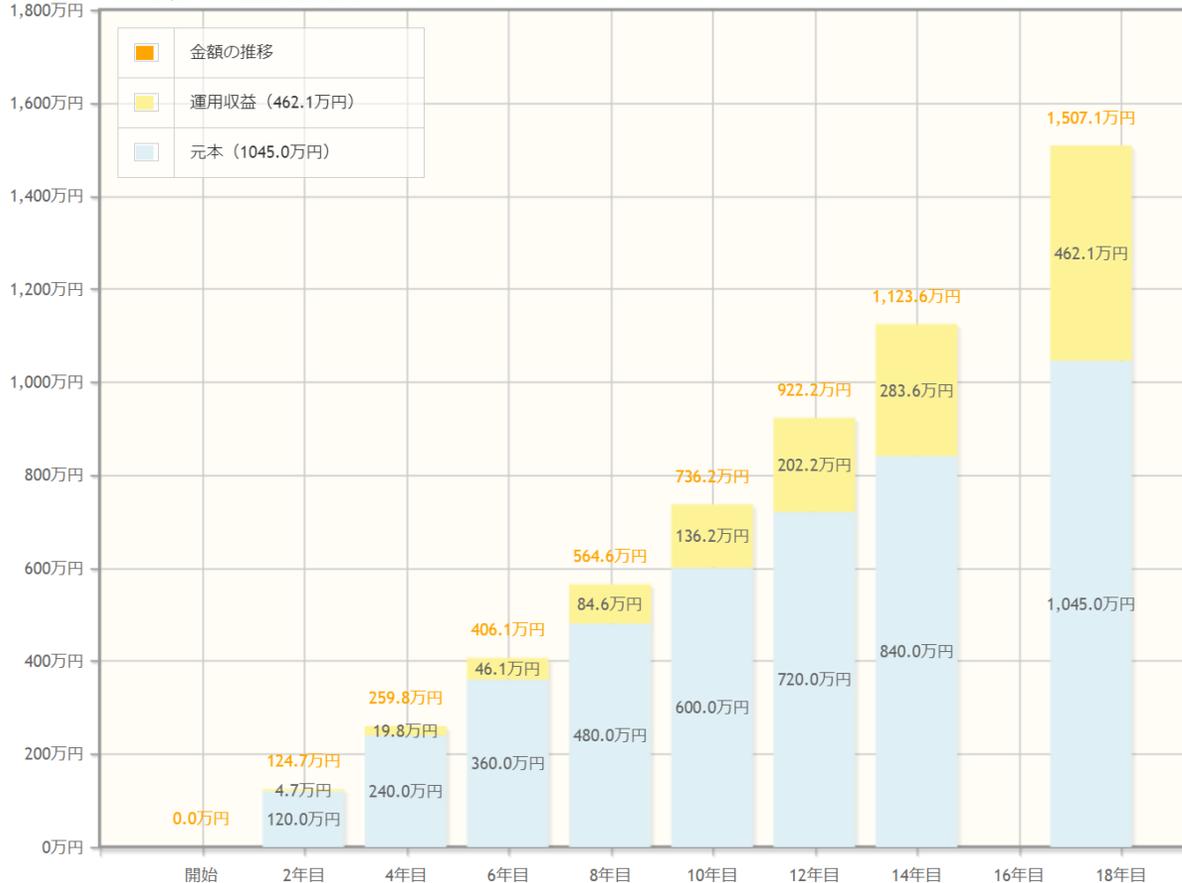
## 18年後には達成

# 毎月5万積立 × 利回り4% 分配金再投資をすれば...



出典：金融庁

積立金額と運用成果



## 18年後には達成

投資元本(分配金再投資分含む)

# 1045万



# 1507万

目指せ...



100万

目指せ...



100万 → 500万



1000万

目指せ...



100万 → 500万



1000万 → 30000万?

目指せ...



100万 → 500万



1000万 → 30000万?

資産額での目標設定は困難！  
そんな時にインカムゲインを目標に！



本映像内で使用しているデータについては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資信託による投資はリスクを負うものであり、  
投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。

投資に関する最終決定はお客さま自身のご判断でお願いします。

ご紹介するファンドやファンドの選び方は、

当社が考えるご提案の一例であり、

すべてのお客さまに当てはまるものではありません。

本編最後の「本映像に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

---

<本映像の作成は>

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ご購入(追加設定)の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

### <購入申込・換金請求をされるお客さま>

購入時	購入時手数料	販売会社が定める額 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。
換金時	換金時手数料	販売会社が定める額 (換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

### <取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	---------	---

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内</b> をかけた額 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
保有期間中	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用／有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料／有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用／その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%)))

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額等の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなる こと、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・【MAXIS Jリート上場投信のみ】対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

# 1660 ファンドの費用

ご購入(追加設定)の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

### <取得申込・交換請求をされるお客さま>

購入時	取得時 手数料	販売会社が定める額 (取得される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産 留保額	ありません。
	交換(買取り) 時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

### <取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託 手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	-------------	---

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.1595%(税抜 年率0.145%)以内</b> をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料の <b>55%(税抜 50%)以内</b> の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
	その他の 費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

ご購入(追加設定)の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

### <取得申込・交換請求をされるお客さま>

購入時	取得時 手数料	販売会社が定める額 (取得される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産 留保額	ありません。
換金時	交換(買取り) 時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

### <取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託 手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	-------------	---

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.1595%(税抜 年率0.145%)以内</b> をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料の <b>55%(税抜 50%)以内</b> の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
保有期間中	その他の 費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.033%(税抜 年率0.03%)(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

- 本映像は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したファンド情報提供資料です。販売会社において、購入(追加設定)される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。(販売会社は当社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>)なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 【本映像で使用している指数について】

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。



三菱UFJアセットマネジメント

# リスクと費用について

## ETFの投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ETFのリスクは上記に限定されません。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## ETFに係る費用

(2024年11月現在)

売買手数料	ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）
運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。 信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。 （1）信託財産の純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。 複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。 （2）信託財産に属する有価証券の貸付を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。 複数のETFのうち、最大の品貸料を記載しております。
その他の費用・手数料	ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度かかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 当資料および著作権等について

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 著作権等について

■「日経平均高配当株50指数」（以下「日経高配当株50」という。）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

■MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■配当込み東証REIT指数（「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

■「S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return)」（S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み））は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P Developed ex Japan REIT Index (Total Return) の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

## 加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

## ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

## 〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

### リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

### 費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

# 外国株式のリスクと費用について

## ■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

### 【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

## 【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。